

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英訳名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797(32)8591

連絡者 取締役
管理本部長 前 田 衛

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 設備投資等の概要	10
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
監査報告書	23
財務諸表等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	10,189,907	9,125,221	7,258,493	8,576,723	8,114,179
経常利益 (千円)	1,540,396	1,433,248	293,544	868,432	717,714
当期純利益 (千円)	801,860	592,395	53,767	287,862	129,724
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	—	—	△70,588	10,914	29,761
資本金 (千円)	3,882,665	4,367,973	4,915,933	4,915,933	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	18,143	19,081	20,010	20,010	20,578
純資産額 (千円)	14,675,381	16,000,652	16,832,216	16,863,786	17,062,085
総資産額 (千円)	22,329,933	26,082,809	24,701,856	25,263,738	25,588,289
1株当たり純資産額 (円)	808.84	838.54	841.18	842.76	834.03
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	13.50
(内)1株当たり 中間配当額 (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	44.19	31.65	2.71	14.39	6.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.58	30.95	2.59	13.20	—
自己資本比率 (%)	65.7	61.3	68.1	66.8	66.7
自己資本利益率 (%)	5.6	3.9	0.3	1.7	0.8
株価収益率 (倍)	25.57	41.07	328.41	50.17	72.60
配当性向 (%)	33.9	48.2	557.8	104.2	212.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,006,381	2,063,285	△322,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△983,178	△331,373	△103,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	99,625	△1,663,657	1,426,061
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	2,344,066	2,462,020	3,470,530
従業員数 (名)	135	137	166	170	180

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

2 第24期より税効果会計を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第27期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

5 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の期末残高がないため記載しておりません。

6 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 沿革

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
昭和62年9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所および西神南工場が竣工
平成6年4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所JCR Biopharmaceuticals Inc.(現・非連結子会社)を設立
8月	中国に日中合弁医薬品製造販売会社杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・非連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に日商岩井株式会社等と共同出資で医療用機器販売会社株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・関連会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区に神戸工場を開設
平成12年7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売

3 事業の内容

当社のグループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成されております。当社は、医療用の医薬品・原料薬品の製造販売を事業の主体とし、併せて医療用・研究用機器等の販売も行っており、当社および各関係会社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(医薬品・原料薬品)

当社は、医薬品・原料薬品として遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤、性腺刺激ホルモン、白血球減少症治療剤、ウロキナーゼ製剤、ウロキナーゼ原体、粗製ウロキナーゼ、ウリナスタチン原体等を製造しております。

また、医薬品・原料薬品の製造は当社の主軸事業であり、新薬開発等の研究開発活動には特に注力しております。

なお、当社は、上記のほか自社製品以外の医薬品および原料薬品を商品として販売しております。

[関係会社]

JCR Biopharmaceuticals Inc. (当社100%出資、非連結子会社)

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに設置した現地法人の研究所で、当社から医薬品開発に係る研究業務を受託しております。

杰希薬業有限公司(当社80%出資、非連結子会社)

平成7年8月に中国河北省三河市に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京医院の100%出資公司)と合弁で設置した医薬品製造販売会社で、当社は同社から医薬品原料を購入しております。

(医療用・研究用機器)

当社は、新生児用の呼吸モニターおよび聴力検査機器他医療用研究用機器等の販売を行っております。

[関係会社]

株式会社クロマテック(当社49.5%出資、非連結子会社)

医療用研究用機器および各種試薬等の販売を目的として、平成12年10月に設置し、当社は同社に対して研究用機器を供給しております。

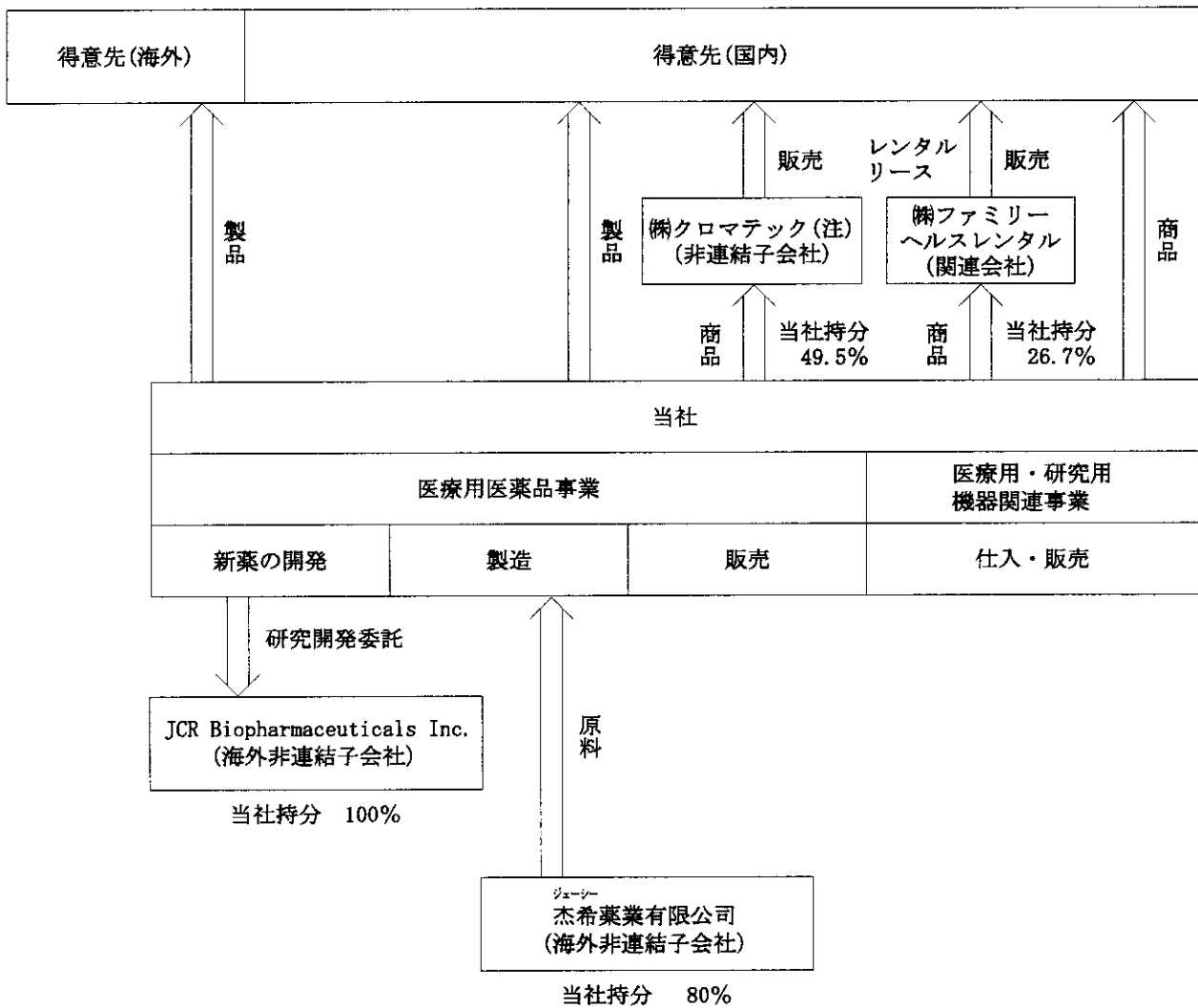
株式会社ファミリーヘルスレンタル(当社26.7%出資、関連会社)

乳幼児突然死症候群につながる呼吸停止を感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を販売するため平成9年2月に設置され、国内の医療機関および乳児保育施設への販売・リース並びに一般家庭へのレンタルを行っております。

平成12年11月から聴力検査機器「エコースクリーン」を販売開始し、主として産婦人科病院、総合病院へ納入しております。

当社は、上記2品目を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) ㈱ファミリーヘルスレンタル	神戸市中央区	百万円 150	医療用機器の 販売、リース及 びレンタル	26.7	医療用機器を同社に販売 役員の兼任…2人	

(注) 債務超過会社であり、債務超過の額は平成13年12月末時点で25,661千円であります。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180	39.3	8.1	6,505

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、米国経済減速の影響を受けて足踏み状態から下降局面に入り、デフレ、株価の下落、企業収益の悪化、失業率の増加、消費の不振等が進行し、先行きに明るい見えない不透明な状態が続きました。更に、米国での同時多発テロ事件がもたらした世界経済への打撃や国内での狂牛病騒動に端を発した諸問題が加わり、景気は一段と悪化いたしました。

医薬品業界におきましては、医療制度の抜本的改革は先送りとなりましたが、医療保険制度や高齢者医療などに対する財政的な制約はますます強くなり、国内市場は引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、医薬品市場のグローバル化が進展するなか、研究開発競争の激化は開発費用の一層の負担増加をもたらした。経営戦略においても企業再編が検討されるなど、業界を取り巻く経営環境は、大きく変化いたしております。

このような状況のもとで、当社は、意思決定の迅速化等取締役会の機能強化を図るために取締役の員数を4名に削減するとともに円滑な業務執行体制の確立を図るために執行役員制度を導入し、平成13年6月の定時株主総会終了後より実施いたしました。また、研究開発体制の再編による組織の活性化や生産体制の合理化など業務の改善にも努力し、営業面においては、患者さんのQOL(生活の質)の向上を目指してペン型ヒト成長ホルモン製剤の投与器具「グロウジェクトペン0.1mg」を平成13年9月から新発売し、販売提携先との連携強化をより一層推進するなど積極的に事業活動を実施いたしました。

こうした経営努力を続けてまいりましたが、当事業年度の売上高は81億14百万円(前期比5.4%減)となりました。利益面では、経常利益は7億17百万円(前期比17.4%減)となりました。当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損等を計上したことにより1億29百万円(前期比54.9%減)となりました。

部門別の状況

[製品部門]

主柱の医薬品において、主力品ヒト成長ホルモン製剤は、ペン型製剤「グロウジェクトBC8mg」を主体に順調に市場に浸透し、医薬品原体においてもウリナスタチンを中心に安定的に推移したため医薬品の売上高は微増ながら64億54百万円(前期比0.4%増)となり、その結果、製品部門の売上高は、66億1百万円(前期比0.9%増)となりました。

[商品部門]

医薬品および原料薬品の売上高は12億28百万円(前期比8.6%増)となりましたが、医療用・研究用機器の売上高は、米国モレキュラーデバイス社との合弁事業解消に伴い、平成13年1月から同社製品の販売事業より撤退したため当事業年度は大幅に減少し2億66百万円(前期比70.4%減)となり、その結果、商品部門の売上高は、15億12百万円(前期比25.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1億3百万円のそれぞれ支出となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが14億26百万円の収入となった結果、前事業年度に比べ10億8百万円増加し、34億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比23億86百万円減少し、3億22百万円の支出となりました。これは、仕入債務の減少に伴う支出が前年度比25億97百万円増加し9億41百万円となり、法人税等の支払額が前年度比3億51百万円増加し、4億48百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2億28百万円増加し、1億3百万円の支出となりました。これは、有形固定資産および有価証券の取得に伴う支出は前事業年度に比べ減少したものの、医薬品製造承認の承継対価等の長期前払費用の支出が前年度比3億28百万円増加し、4億32百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比30億89百万円増加し、14億26百万円の収入となりました。これは、転換社債の繰上償還による支出があった一方、短期借入金および長期借入金の純増加額が、合計で前年度比20億44百万円増加し、29億16百万円となったことなどによるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

品目別	第27期	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
医薬品	ホルモン及び消化器系	5,170,235 △6.6%
	代謝性及び循環器系	1,660,534 +49.7
	小計	6,830,769 +2.8
原料薬品	100,026 +72.3	
その他	32,615 +0.6	
合計	6,963,411 +3.4	

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	第27期	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
医薬品及び原料薬品	1,216,002 +8.6%	
医療用・研究用機器	375,660 △60.7	
その他	19,552 +7,449.0	
合計	1,611,215 △22.4	

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位 千円)

品目別		第27期	
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
製品	医薬品		
	ホルモン及び消化器系	5,054,220	+1.9%
	代謝性及び循環器系	1,400,467	△4.5
	小計	6,454,688	+0.4
	原料薬品	99,959	+72.3
	その他	46,978	△22.9
計	6,601,626	+0.9	
商品	医薬品及び原料薬品	1,228,300	+8.6
	医療用・研究用機器	266,770	△70.4
	その他	17,482	+6,472.5
	計	1,512,553	△25.5
合計		8,114,179	△5.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	第26期		第27期	
	金額	割合	金額	割合
住友製薬㈱	4,018,111	46.8%	2,979,623	36.7%
新日本薬業㈱	1,130,840	13.2	1,228,300	15.1
日研化学㈱	303,131	3.5	1,020,283	12.6
持田製薬㈱	136,172	1.6	872,571	10.8

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の医薬品業界は、平成14年4月から業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施され、医薬品市場は、なお厳しい事業環境が続くものと考えられます。このような情勢下におきまして、当社は、主力品のヒト成長ホルモン製剤を中心に市場シェアの拡大に努力するほか事業全般の効率化を促進し、コスト削減に努め、収益力の向上に注力いたします。

また、当社にとりまして、研究開発は、当社事業の継続的発展のための最も重要な課題のひとつであります。昨今の情勢を鑑み、当社は内外の研究機関とも連携し、天然物からバイオテクノロジー医薬品への展開を積極的に進めております。今後におきましても、既存の研究プロジェクトを一層推進し、さらには当社の特性を生かし、小児領域を中心に稀少疾病の分野も対象としながら新薬開発を目指し、引き続き積極的な研究開発投資と研究開発活動に取り組んでまいります。

グローバル・スタンダードが求められるなか、当社は法令やルールを遵守し、かつ、株主・顧客・従業員・社会との良好な関係の構築と維持を重視した経営に取り組み、経営基盤の強化と事業の安定的向上に努力してまいります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
アイ・ティー・エックス㈱ (注)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業 組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果配分の 支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(注) 平成12年10月1日付で、アイ・ティー・エックス㈱が当該契約を日商岩井㈱から承継したものであります。

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本における 独占輸入権および同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日および 製造承認取得日より 10年間

(3) 供給契約(販売)

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
住友製薬㈱	平成10年12月21日	当社が製造するヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤および投与器具の 供給契約 契約期間：特定期間を定めず

5 研究開発活動

当社にとりまして、事業の継続的発展のための最重要課題は研究開発であります。昨今の情勢を鑑み、当社は平成13年6月に研究開発体制を再編し、基礎研究や安全性確認のための研究体制および臨床開発体制の充実を図るとともに内外の研究機関とも連携し、天然物からバイオテクノロジー応用医薬品への展開を積極的に進めております。今後におきましても、既存の研究開発プロジェクトを一層推進し、さらには当社の特性を生かし、小児領域を中心に稀少疾病の分野も対象としながら国内外からの導入を含めて新薬の開発を目指し、引き続き積極的な研究開発投資と研究開発活動を実施していきたいと考えております。

当事業年度における研究開発の主な状況であります。平成13年9月に汎発性血管内血液凝固症治療薬トロンボモジュリン・原体(開発番号MR-33)の製造承認を申請いたしました。なお、当事業年度の研究開発費の総額は13億15百万円(相手先負担分81百万円を含む)であり、売上高比16.2%となっております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資の総額は1億38百万円であり、その主なものは、製造用設備42百万円、研究用設備44百万円であります。

2 主要な設備の状況

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しております。

また国内に1ヶ所の研究所を有している他、7ヶ所の社宅・寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	196,335	125,411	103,458 (1,996)	72,683	497,888	35
西神南工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備	380,741	173,569	202,530 (3,068)	3,556	760,398	9
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品製剤製造設備	829,884	995,534	1,908,658 (14,197)	52,565	3,786,643	20
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	719,935	4,700	272,670 (4,131)	109,787	1,107,093	48
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	58,861	—	—	129,495	188,357	61
東京事務所 (東京都港区)	販売企画業務用設備	808	—	—	584	1,392	7
社宅・寮 (神戸市垂水区 他7カ所)	福利厚生施設	461,388	—	501,281 (1,666)	2,197	964,867	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と車両運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料製造設備 医薬品製剤製造設備	3台	5年	10,888千円	34,633千円	所有権移転外ファイナンス・リース
研究センター (神戸市西区)	新薬研究開発用設備	1台	3年	4,272千円	12,818千円	同上
本社 (兵庫県芦屋市)	統括業務設備 販売開発業務用設備	11台	5年	18,439千円	87,572千円	同上

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

(注) 1 平成14年6月26日開催の第27回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社が発行する株式の総数は、28,000,000株増加し80,000,000株となっております。

2 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,578,677	20,578,677	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年8月22日	千株 850	千株 18,993	千円 433,500	千円 4,316,165	千円 432,650	千円 5,083,329	第三者割当増資 発行価格1,019円 資本組入額510円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	87	19,081	51,807	4,367,973	51,753	5,135,083	転換社債の株式転換
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	928	20,010	547,960	4,915,933	547,398	5,682,481	転換社債の株式転換
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	568	20,578	255,233	5,171,167	254,606	5,937,088	転換社債の株式転換

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	19	19	56	17 (6)	2,848	2,959	—
所有株式数	— 単元	2,188	180	5,220	336 (34)	12,363	20,287	291,677 株
割合	— %	10.78	0.89	25.73	1.66 (0.17)	60.94	100	—

- (注) 1 自己株式121,235株は「個人その他」に121単元、「単元未満株式の状況」に235株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は121,235株であります。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元および200株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,182 千株	10.60 %
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	7.80
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705-3	940	4.57
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	919	4.46
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	602	2.92
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	542	2.63
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	439	2.13
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	294	1.43
計	—	8,926	43.37

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 みずほグループの分割・合併により、(株)第一勧業銀行の所有する当社株式、542千株(2.63%)は、平成14年4月1日をもって(株)みずほ銀行に移転しております。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,166,000	20,162	同上
単元未満株式	普通株式 291,677	—	同上
発行済株式総数	20,578,677	—	—
総株主の議決権	—	20,162	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株および200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式235株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	121,000	—	121,000	0.58
計	—	121,000	—	121,000	0.58

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式および新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、第25回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役および使用人、ならびに第26回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年6月28日および平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日決議分		平成13年6月27日決議分		
付与対象者	取締役7名	使用人12名	取締役2名	執行役員6名	従業員9名
株式種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式数	47,000株を上限とする。 (1人5千株から8千株までの範囲)	30,000株を上限とする。 (1人1千株から4千株までの範囲)	31,000株を上限とする。 (1人1千株から6千株までの範囲)		23,000株を上限とする。 (1人1千株から5千株までの範囲)
譲渡価額	1株につき930円(注)		1株につき686円(注)		
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成16年6月30日		自平成15年7月1日 至平成17年6月30日		
権利行使についての条件	当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第25回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		当社の取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も、株式譲渡請求権付与契約の定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が死亡した場合は、相続人が株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。その他権利行使の条件は、第26回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結される株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。		

(注) 株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

新株予約権方式は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日開催の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	55,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 ③新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 ④その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

(注2) 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込価額を調整する。

① 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③ 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月27日決議)	54,000 株	100,000,000 円	(注) 1 (注) 2 (注) 3
前決議期間における取得自己株式	54,000	36,178,530	
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	63,821,470	
未行使割合	— %	63.82 %	

- (注) 1 前授権株式数の前定時株主総会の終結の日現在の発行済株式数に対する割合は0.26%であります。
 2 未行使割合の価額の総額が5割以上となりましたのは、当社株式の市場価格が当初見込んだ価格を下回ったことによるものであります。
 3 取締役、執行役員および従業員の意欲および士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	— 株	— 円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	— %	— %	

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続きに関する旧商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって、2,000,000株を限度として、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
 2 廃止前の「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条ノ2の規定に基づき、平成13年6月28日以降平成14年3月31日までに取締役会の決議をもって、500,000株および取得価額の総額6億円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
 3 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、上記(注)1および2の規定は平成14年6月26日開催の第27回定時株主総会の決議により削除しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための 取得自己株式	— 株	— 円	54,000 株	(注)
利益による消却のための 取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための 取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための 取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	54,000	—

(注) 所有自己株式数54,000株の中には、権利付与対象者の権利失効分3,000株を含んでおります。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月26日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000株	700,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買 受けに係る決議	—	—	—	
計	—	1,000,000	700,000,000	—

(注) 当該授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.85%であります。

3 配当政策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方にに基づき、平成14年6月26日開催の第27回定時株主総会において、普通配当1株につき6円に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき13円50銭となりました。

この結果、当期は配当性向212.9%、株主資本配当率1.6%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月21日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 1,600	1,419	1,700	1,050	1,091	
	最低	円 746	700	740	640	383	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 626	568	509	430	462	517
	最低	円 536	500	390	383	395	460

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成5年7月 ジェーシーアール㈱ 代表取締役に就任(現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任)	1,605
常務取締役 代表取締役 研究開発本部長	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 平成10年8月 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当 平成11年8月 製造・品質管理・原材・薬事・市販後調査担当 平成13年6月 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長(現任)	940
取締役 管理本部長 兼法務室長 兼東京事務所長	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年11月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長 平成2年6月 経理担当 平成12年12月 管理本部長兼法務室長兼東京事務所長(現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任)	50
取締役 生産管理本部長 兼西神工場長 兼西神南工場長 兼国際事業グループ グループ マネージャー	二 木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任(現任) 平成12年5月 西神工場長兼西神南工場長(現任) 平成12年9月 生産管理本部長(現任) 平成13年6月 執行役員に就任(現任) 国際事業グループ グループマネージャー(現任)	74

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	井上博之 (昭和15年1月1日生)	昭和37年4月 角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社専務取締役 平成10年6月 勸角ファイナンス㈱取締役社長 平成12年2月 ㈱勸角エンタープライズ顧問(現任) 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	1
監査役	松尾栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村真田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成2年10月 TMI 総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	7
監査役	安藤敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所所長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	—
計			2,679

- (注) 1 監査役3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役4名に、次の5名を加えた9名で構成されております。

氏名	職名
萬谷哲志	管理本部副本部長兼経理部長
森下大三郎	研究開発本部副本部長兼開発センター臨床開発部長
宮宗卓司	営業本部長兼営業推進部長
加藤和夫	研究開発本部企画・管理推進部長
西室悟司	企画部長兼生産管理本部副本部長兼生産管理部長兼品質管理部長

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.4%
剰余金基準	3.1%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.4%
剰余金基準	3.1%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

仲里新光

代表社員
関与社員 公認会計士

山本真雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第26期 平成13年3月31日現在		第27期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,418,235		1,010,633	
2 受取手形 ※6	597,041		10,220	
3 売掛金 ※3	4,051,997		4,581,462	
4 有価証券	1,367,670		2,474,917	
5 自己株式	3,014		—	
6 商品	78,263		160,880	
7 製品	472,581		557,030	
8 原材料	2,575,207		3,340,747	
9 仕掛品	3,188,997		2,627,615	
10 貯蔵品	269,020		301,101	
11 短期貸付金 ※3	350,000		150,000	
12 前払金	422,236		—	
13 前渡金	29,025		12,657	
14 前払費用	20,776		16,602	
15 未収入金	78,479		—	
16 繰延税金資産	305,563		251,371	
17 その他	31,250		52,477	
貸倒引当金	△104,851		△104,851	
流動資産合計	15,154,510	60.0	15,442,866	60.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物 ※1	4,472,005		4,476,079	
減価償却累計額	1,649,234	2,822,771	1,837,431	2,638,647
(2) 構築物	130,480		130,480	
減価償却累計額	65,088	65,391	71,682	58,798
(3) 機械及び装置	2,384,069		2,380,624	
減価償却累計額	867,143	1,516,925	1,081,314	1,299,309
(4) 車両運搬具	1,468		1,468	
減価償却累計額	247	1,220	578	890
(5) 工具器具及び備品	995,265		1,082,863	
減価償却累計額	625,819	369,446	712,882	369,981
(6) 土地 ※1		3,094,116		3,087,116
(7) 建設仮勘定		18,673		—
有形固定資産合計		7,888,545		7,454,743
2 無形固定資産				
(1) 特許権		4,125		3,437
(2) 商標権		150		—
(3) ソフトウェア		3,392		6,319
(4) 電話加入権		5,281		5,325
無形固定資産合計		12,949	0.1	15,082

(単位 千円)

科目	第26期 平成13年3月31日現在		第27期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	766,332		532,559	
(2) 自己株式 ※5	72,037		—	
(3) 関係会社株式	211,928		110,517	
(4) 出資金	27,640		9,365	
(5) 関係会社出資金	247,157		247,157	
(6) 長期貸付金	23,100		—	
(7) 破産更生等債権	10,247		171,721	
(8) 長期前払費用 ※3	419,453		1,009,714	
(9) 繰延税金資産	—		234,548	
(10) その他の投資 貸倒引当金	460,058 △30,223		462,825 △102,814	
投資その他の資産合計	2,207,732	8.7	2,675,596	10.5
固定資産合計	10,109,227	40.0	10,145,423	39.6
資産合計	25,263,738	100.0	25,588,289	100.0
〔負債の部〕				
I 流動負債				
1 支払手形 ※6	127,125		81,237	
2 買掛金	2,067,119		1,108,612	
3 短期借入金 ※1	1,210,000		3,360,000	
4 一年以内返済長期借入金 ※1	1,677,600		104,200	
5 未払金	316,430		368,301	
6 未払法人税等	312,928		201,748	
7 未払消費税等	12,212		84,678	
8 未払費用	41,452		22,002	
9 預り金	19,529		19,980	
10 賞与引当金	142,618		146,062	
11 設備関係支払手形	66,675		5,250	
12 その他	9,555		6,778	
流動負債合計	6,003,246	23.7	5,508,851	21.5
II 固定負債				
1 転換社債	1,728,676		—	
2 長期借入金 ※1	585,500		2,925,700	
3 長期未払金	18,000		—	
4 退職給付引当金	16,268		28,176	
5 繰延税金負債	20,448		—	
6 その他	27,812		63,475	
固定負債合計	2,396,705	9.5	3,017,351	11.8
負債合計	8,399,952	33.2	8,526,203	33.3

(単位 千円)

科目	第26期 平成13年3月31日現在			第27期 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
[資本の部]						
I 資本金 ※2		4,915,933	19.5		5,171,167	20.2
II 資本準備金		5,682,481	22.5		5,937,088	23.2
III 利益準備金		261,681	1.0		279,181	1.1
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金	5,571,000	5,571,000		5,571,000	5,571,000	
2 当期末処分利益		375,466			159,366	
その他の剰余金合計		5,946,466	23.6		5,730,366	22.4
V その他有価証券評価差額金		57,223	0.2		41,891	0.2
VI 自己株式		—	—		△97,609	△0.4
資本合計		16,863,786	66.8		17,062,085	66.7
負債・資本合計		25,263,738	100.0		25,588,289	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1 製品売上高	6,545,753			6,601,626		
2 商品売上高	2,030,970	8,576,723	100.0	1,512,553	8,114,179	100.0
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高	454,788			472,581		
2 当期製品製造原価	3,088,213			3,020,136		
合計	3,543,002			3,492,717		
3 他勘定振替高 ※1	40,987			76,950		
4 期末製品棚卸高	472,581			557,030		
5 製品売上原価	3,029,433			2,858,737		
6 期首商品棚卸高	76,512			78,263		
7 当期商品仕入高	2,076,470			1,611,215		
合計	2,152,983			1,689,478		
8 他勘定振替高 ※1	64,873			7,417		
9 期末商品棚卸高	78,263			160,880		
10 商品売上原価	2,009,846	5,039,279	58.7	1,521,180	4,379,918	54.0
売上総利益		3,537,443	41.3		3,734,261	46.0
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	10,980			10,434		
2 貸倒引当金繰入額	102,731			—		
3 販売促進費	282,659			298,547		
4 役員報酬	93,750			91,102		
5 給料手当	341,042			539,736		
6 賞与引当金繰入額	59,692			62,327		
7 退職給付費用	10,897			13,425		
8 福利厚生費	66,646			93,562		
9 旅費交通費	104,184			114,913		
10 接待交際費	62,373			58,598		
11 租税公課	6,074			14,099		
12 減価償却費	24,300			34,277		
13 地代家賃	58,184			62,148		
14 リース料	20,624			24,676		
15 支払手数料	120,320			152,500		
16 寄附金	29,423			55,007		
17 顧問料	35,833			36,978		
18 研究開発費 ※1,2	1,144,928			1,234,148		
19 その他	228,283	2,802,931	32.7	223,090	3,119,574	38.4
営業利益		734,512	8.6		614,687	7.6

(単位 千円)

科目	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1 受取利息	15,113			12,486		
2 有価証券利息	10,285			6,601		
3 受取配当金	173,265			85,908		
4 有価証券売却益	12,608			—		
5 為替差益	51,655			100,602		
6 その他	24,071	286,999	3.3	55,257	260,857	3.2
V 営業外費用						
1 支払利息	41,667			58,549		
2 社債利息	43,149			2,610		
3 有価証券売却損	—			25,928		
4 転換社債償還損	—			29,757		
5 自主回収関連費用	22,327			—		
6 その他	45,935	153,080	1.8	40,985	157,830	2.0
経常利益		868,432	10.1		717,714	8.8
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益	209,301	209,301	2.4	—	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産処分損 ※3	4,445			9,405		
2 棚卸資産評価損	165,627			88,001		
3 投資有価証券評価損	—			122,780		
4 関係会社株式評価損	—			101,410		
5 ゴルフ会員権評価損	60,559			5,910		
6 貸倒引当金繰入額	—			74,066		
7 役員退職金	—			39,300		
8 委託研究整理損	369,803	600,435	7.0	—	440,875	5.4
税引前当期純利益		477,298	5.5		276,838	3.4
法人税、住民税 及び事業税	389,959			336,862		
法人税等調整額	△200,523	189,435	2.2	△189,748	147,114	1.8
当期純利益		287,862	3.3		129,724	1.6
前期繰越利益		252,010			183,095	
中間配当額		149,460			153,452	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		14,946			—	
当期未処分利益		375,466			159,366	

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	3,034,964	75.7	1,363,713	55.3
II 労務費 ※1	343,088	8.5	321,315	13.0
III 経費 ※2	633,457	15.8	780,534	31.7
当期総製造費用	4,011,510	100.0	2,465,562	100.0
期首仕掛品棚卸高	2,264,025		3,188,997	
合計	6,275,535		5,654,559	
中間製品仕入高	19,925		—	
他勘定振替高 ※3	18,249		6,807	
期末仕掛品棚卸高	3,188,997		2,627,615	
当期製品製造原価	3,088,213		3,020,136	

(脚注)

第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																										
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,773千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>307,589千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>63,455千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>60,409千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>60,365千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>※3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費(「販売費及び一般管理費」)17,100千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	33,665千円	退職給付費用	6,773千円	減価償却費	307,589千円	消耗品費	63,455千円	水道光熱費	60,409千円	作業委託費	60,365千円	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,842千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>339,099千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>43,549千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>66,971千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>63,233千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>※3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費(「販売費及び一般管理費」)6,311千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	30,835千円	退職給付費用	7,842千円	減価償却費	339,099千円	長期前払費用償却費	130,000千円	消耗品費	43,549千円	水道光熱費	66,971千円	作業委託費	63,233千円
賞与引当金繰入額	33,665千円																										
退職給付費用	6,773千円																										
減価償却費	307,589千円																										
消耗品費	63,455千円																										
水道光熱費	60,409千円																										
作業委託費	60,365千円																										
賞与引当金繰入額	30,835千円																										
退職給付費用	7,842千円																										
減価償却費	339,099千円																										
長期前払費用償却費	130,000千円																										
消耗品費	43,549千円																										
水道光熱費	66,971千円																										
作業委託費	63,233千円																										

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	第26期	第27期
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	477,298	276,838
2 減価償却費	523,940	774,706
3 転換社債償還損	—	29,757
4 委託研究整理損	369,803	—
5 投資有価証券評価損	—	122,780
6 関係会社株式評価損	—	101,410
7 関係会社株式売却益	△209,301	—
8 貸倒引当金の増加額	127,831	72,591
9 退職給付引当金の増加額	16,268	11,908
10 賞与引当金の増加額	30,718	3,444
11 受取利息及び受取配当金	△198,664	△104,996
12 支払利息	84,817	61,159
13 為替差益	△117,829	△68,974
14 有形固定資産除却損	4,445	—
15 有形固定資産処分損	—	9,405
16 有価証券売却損益(益:△)	△12,608	25,928
17 役員退職金	—	39,300
18 売上債権の増減額(増加:△)	402,348	△55,530
19 棚卸資産の増加額	△1,093,648	△403,304
20 仕入債務の増減額(減少:△)	1,656,684	△941,066
21 役員賞与の支払額	△14,000	△25,400
22 その他	994	150,397
小計	2,049,097	80,355
23 利息及び配当金の受取額	193,914	110,531
24 利息の支払額	△82,873	△57,759
25 役員退職金の支払額	—	△7,860
26 法人税等の支払額	△96,852	△448,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063,285	△322,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 外貨預金の預入による支出	△113,714	△307,304
2 外貨預金の払戻による収入	235,312	428,797
3 有価証券の取得による支出	△322,964	—
4 有価証券の売却による収入	345,486	197,387
5 有形固定資産の取得による支出	△502,379	△220,218
6 有形固定資産の売却による収入	—	9,185
7 投資有価証券の取得による支出	△10,161	—
8 投資有価証券の売却による収入	94,824	21,288
9 関係会社株式の取得による支出	△4,950	—
10 関係会社株式の売却による収入	251,539	—
11 長期前払費用の取得による支出	△104,344	△432,401
12 短期貸付金の貸付による支出	△210,000	—
13 短期貸付金の回収による収入	10,000	200,000
14 その他	△20	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,373	△103,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額	500,000	2,150,000
2 長期借入れによる収入	550,000	2,450,000
3 長期借入金の返済による支出	△177,900	△1,683,200
4 社債の償還による支出	△2,163,861	△1,161,484
5 自己株式の取得による支出	△72,490	△27,330
6 配当金の支払額	△299,405	△301,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,657	1,426,061
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	49,698	8,467
V 現金及び現金同等物の増加額	117,953	1,008,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,344,066	2,462,020
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,462,020	3,470,530

(4) 利益処分計算書

(単位 千円)

期別及び株主総会承認日	第26期 平成13年 6 月27日		第27期 平成14年 6 月26日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		375,466		159,366
II 利益処分額				
1 利益準備金	17,500		—	
2 配当金	149,470		122,744	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,400 (3,100)	192,370	15,600 (2,800)	138,344
III 次期繰越利益		183,095		21,022

重要な会計方針

項目	第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は9,809千円減少しており、また、その他有価証券の評価差額98,490千円に係る税効果相当額は、繰延税金資産(流動資産)に11,371千円を、繰延税金負債に52,638千円をそれぞれ計上し、これらを控除した金額57,223千円はその他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は75,783千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 主材料：月次移動平均法による原価法</p> <p>加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当事業年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 7年</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 7年</p>

項目	第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は15,500千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,831千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	(追加情報) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,268千円増加し、営業利益は3,533千円、経常利益及び税引前当期純利益は16,268千円それぞれ減少しております。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務および借入金支払利息を対象に為替予約取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内の外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

項目	第26期	第27期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
自己株式	—	前事業年度まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

表示方法の変更

第26期	第27期
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に150,000千円含まれております。	—
—	前事業年度まで区分掲記していた前払金(当事業年度末残高10,135千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
—	前事業年度まで区分掲記していた未収入金(当事業年度末残高37,205千円)は、総資産額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
—	前事業年度まで区分掲記していた長期未払金(当事業年度末残高24,780千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成13年3月31日現在	第27期 平成14年3月31日現在																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,790</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,267,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	70,220千円	土地	219,570	計	289,790	短期借入金	1,160,000千円	長期借入金	555,000	一年以内返済長期借入金	1,552,000	計	3,267,000	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,207</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,415,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	建物	66,637千円	土地	219,570	計	286,207	短期借入金	2,810,000千円	長期借入金	2,550,000	一年以内返済長期借入金	55,000	計	5,415,000
建物	70,220千円																												
土地	219,570																												
計	289,790																												
短期借入金	1,160,000千円																												
長期借入金	555,000																												
一年以内返済長期借入金	1,552,000																												
計	3,267,000																												
建物	66,637千円																												
土地	219,570																												
計	286,207																												
短期借入金	2,810,000千円																												
長期借入金	2,550,000																												
一年以内返済長期借入金	55,000																												
計	5,415,000																												
<p>※2 会社が発行する株式 52,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 20,010,228株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 52,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 20,578,677株</p>																												
<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">679,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">347,326千円</td> </tr> </table>	売掛金	679,155千円	短期貸付金	350,000千円	長期前払費用	347,326千円	<p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">594,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">133,667千円</td> </tr> </table>	売掛金	594,765千円	短期貸付金	150,000千円	長期前払費用	133,667千円																
売掛金	679,155千円																												
短期貸付金	350,000千円																												
長期前払費用	347,326千円																												
売掛金	594,765千円																												
短期貸付金	150,000千円																												
長期前払費用	133,667千円																												
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">61,950千円 (US\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JCR Biopharmaceuticals Inc.</td> <td style="text-align: right;">61,950千円 (US\$ 500千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	61,950千円 (US\$ 500千)	JCR Biopharmaceuticals Inc.	61,950千円 (US\$ 500千)	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杰希薬業有限公司</td> <td style="text-align: right;">66,625千円 (US\$500千)</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	杰希薬業有限公司	66,625千円 (US\$500千)																		
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	61,950千円 (US\$ 500千)																												
JCR Biopharmaceuticals Inc.	61,950千円 (US\$ 500千)																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
杰希薬業有限公司	66,625千円 (US\$500千)																												
<p>※5 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されているストックオプション制度に基づく自己株式72,037千円については、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																													
<p>※6 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> </table>	受取手形	16,828千円	支払手形	8,356千円	<p>※6 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,836千円																						
受取手形	16,828千円																												
支払手形	8,356千円																												
支払手形	1,836千円																												

(損益計算書関係)

第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、研究開発費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,144,928千円 上記には、賞与引当金繰入額49,261千円、退職給付費用9,664千円が含まれております。 ※3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損3,684千円であります。	※1 同左 ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,234,148千円 上記には、賞与引当金繰入額52,900千円、退職給付費用11,156千円が含まれております。 ※3 固定資産処分損の主な内容は、工具器具及び備品除却損8,169千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,418,235 有価証券勘定 1,367,670 計 2,785,906 為替リスクを伴う外貨定期預金 △121,493 価値変動リスクを伴う有価証券 △202,392 現金及び現金同等物 2,462,020	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,010,633 有価証券勘定 2,474,917 計 3,485,551 価値変動リスクを伴う有価証券 △15,020 現金及び現金同等物 3,470,530
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 255,233 転換社債の転換による 資本準備金増加額 254,606 転換社債の転換による 転換社債減少額 509,840

(リース取引関係)

第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,601</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>121,308</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	167,909千円	減価償却累計額相当額	46,601	期末残高相当額	<u>121,308</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,019</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>135,023</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	184,043千円	減価償却累計額相当額	49,019	期末残高相当額	<u>135,023</u>
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	167,909千円																
減価償却累計額相当額	46,601																
期末残高相当額	<u>121,308</u>																
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	184,043千円																
減価償却累計額相当額	49,019																
期末残高相当額	<u>135,023</u>																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>121,308</u></td> </tr> </table>	1年以内	27,610千円	1年超	93,698	計	<u>121,308</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>135,023</u></td> </tr> </table>	1年以内	39,505千円	1年超	95,518	計	<u>135,023</u>				
1年以内	27,610千円																
1年超	93,698																
計	<u>121,308</u>																
1年以内	39,505千円																
1年超	95,518																
計	<u>135,023</u>																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,868</td> </tr> </table>	支払リース料	21,868千円	減価償却費相当額	21,868	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,600</td> </tr> </table>	支払リース料	33,600千円	減価償却費相当額	33,600								
支払リース料	21,868千円																
減価償却費相当額	21,868																
支払リース料	33,600千円																
減価償却費相当額	33,600																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

第26期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323,556	535,285	211,728
	債券	39,566	40,322	755
	その他	—	—	—
	小計	363,122	575,607	212,484
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	180,989	129,491	△51,497
	債券	—	—	—
	その他	113,064	78,151	△34,913
	小計	294,053	207,642	△86,410
合計		657,176	783,249	126,073

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
245,653	12,775	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 子会社株式	171,928
② 関連会社株式	40,000
合計	211,928

(2) その他有価証券

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 公社債投資信託(MMF)	871,070
② 公社債投資信託(中期国債ファンド)	294,208
③ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,082
④ 非上場外国債券	172,392
合計	1,350,753

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	172,392	10,000
転換社債	30,000	—
合計	202,392	10,000

第27期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	320,248	402,995	82,746
	債券	10,000	10,377	377
	その他	—	—	—
	小計	330,248	413,372	83,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61,510	60,470	△1,040
	債券	—	—	—
	その他	70,625	45,627	△24,997
	小計	132,135	106,098	△26,037
合計		462,384	519,470	57,086

(注) 当事業年度に株式について122,780千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 子会社株式	70,517
② 関連会社株式	40,000
合計	110,517

(注) 当事業年度に子会社株式について101,410千円の減損処理を行っております。

(2) その他有価証券

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	1,265,796
② 公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	902,542
③ 外国投資信託(米ドル建て)	306,579
④ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,088
合計	2,488,006

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	—	10,000
合計	—	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第26期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	第27期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務および借入金支払利息を対象に為替予約取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料の輸入取引における原価安定化を図るため、実需範囲内での外貨建債務に対する先物為替取引を行うものとしております。また、より安定的な条件による資金調達のため金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

第26期 平成13年3月31日現在	第27期 平成14年3月31日現在
通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。	当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	第26期 平成13年3月31日現在			第27期 平成14年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	900,000	900,000	△27,812	△27,812	—	—	—	—

(注)

第26期 平成13年3月31日現在	第27期 平成14年3月31日現在
<p>1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 金利スワップ取引のうち特例処理を採用したものについては、注記の対象から除いております。</p>	<p>当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

第26期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第27期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△255,459</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">174,502</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△80,957</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">50,939</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">13,749</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△16,268</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は793,609千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">24,847</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,552</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,734</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">42,044</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が34,905千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	千円		イ 退職給付債務	△255,459	ロ 年金資産	174,502	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△80,957	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	50,939	ホ 未認識数理計算上の差異	13,749	ヘ 未認識過去勤務債務	—	ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△16,268	千円		イ 勤務費用	24,847	ロ 利息費用	7,014	ハ 期待運用収益	△2,552	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,044	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△264,230</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">185,571</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△78,658</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">38,204</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">12,277</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△28,176</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は784,628千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">25,326</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">7,663</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,617</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,734</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">45,857</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が35,389千円あります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	千円		イ 退職給付債務	△264,230	ロ 年金資産	185,571	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△78,658	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	38,204	ホ 未認識数理計算上の差異	12,277	ヘ 未認識過去勤務債務	—	ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,176	千円		イ 勤務費用	25,326	ロ 利息費用	7,663	ハ 期待運用収益	△2,617	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,749	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,857	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
千円																																																																																							
イ 退職給付債務	△255,459																																																																																						
ロ 年金資産	174,502																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△80,957																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	50,939																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	13,749																																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																																																																						
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△16,268																																																																																						
千円																																																																																							
イ 勤務費用	24,847																																																																																						
ロ 利息費用	7,014																																																																																						
ハ 期待運用収益	△2,552																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,044																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ 割引率	3.0%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																						
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						
千円																																																																																							
イ 退職給付債務	△264,230																																																																																						
ロ 年金資産	185,571																																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△78,658																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	38,204																																																																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	12,277																																																																																						
ヘ 未認識過去勤務債務	—																																																																																						
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△28,176																																																																																						
千円																																																																																							
イ 勤務費用	25,326																																																																																						
ロ 利息費用	7,663																																																																																						
ハ 期待運用収益	△2,617																																																																																						
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,749																																																																																						
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																						
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	45,857																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ 割引率	3.0%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																						
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						

(税効果会計関係)

第26期 平成13年3月31日現在		第27期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 30,205千円 棚卸資産評価損否認 164,239 賞与引当金繰入超過額 33,646 貸倒引当金繰入超過額 43,932 試験研究費 21,017 その他有価証券評価差額 11,371 その他 1,149 流動資産計 305,563 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 25,374 退職給付費用 6,816 固定資産計 32,190 繰延税金資産合計 337,754 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額 52,638 繰延税金負債合計 52,638 繰延税金資産の純額 285,115	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認 18,290千円 棚卸資産評価損否認 153,600 賞与引当金繰入超過額 41,709 貸倒引当金繰入超過額 43,932 その他 130 流動資産計 257,665 固定資産 ゴルフ会員権評価損否認 27,851 退職給付費用 11,805 試験研究費 93,839 貸倒引当金繰入超過額 31,033 投資有価証券評価損否認 51,445 関係会社株式評価損否認 42,491 固定資産計 258,466 繰延税金資産合計 516,131 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額 6,293 流動負債計 6,293 固定負債 その他有価証券評価差額 23,917 固定負債計 23,917 繰延税金負債合計 30,211 繰延税金資産の純額 485,920
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 5.8 受取配当金等将来益金に算入されない項目 △9.7 住民税均等割 1.2 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等将来損金に算入されない項目 9.2 受取配当金等将来益金に算入されない項目 △0.5 住民税均等割 3.3 その他 △0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1

(持分法損益等)

(単位 千円)

	第26期		第27期	
	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
関連会社に対する投資の金額	390,000(注1)		190,000(注1)	
持分法を適用した場合の投資の金額	—		—	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,914		29,761	

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。第26期350,000千円、第27期150,000千円。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額および関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(関連当事者との取引)

(第26期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	JCR Biopharma- ceuticals Inc. 米国カリフ ォルニア州 サンディエ ゴ	千US \$ 1,600	新薬研究開発	直接 100%	兼任 4人	研究開発の委託
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		研究開発委託	千円 180,360	長期前払費用	千円 347,326	
				未払金	154,107	
債務保証(極度額)	61,950	—	—			

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。
- (2) 債務保証は、JCR Biopharmaceuticals Inc.の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	日本モレキ ュラーデバ イス㈱ (兵庫県芦 屋市)	千円 50,000	研究・医療用機器の 輸入販売	直接 90%	兼任 2人	研究・医療用機器 の販売委託
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		研究・医療用機器の 仕入	千円 655,619	—	千円 —	

- (注) 1 当社は、平成13年1月1日付で当社が保有する日本モレキュラーデバイス㈱株式を全株譲渡いたしました。これに伴い、当事業年度末現在では役員の兼務および取引ともに解消されております。
- 2 日本モレキュラーデバイス㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 研究・医療用機器の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	㈱ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7%	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		医療用機器販売	千円 112,678	売掛金	千円 623,279	
		債務保証(極度額)	700,000	—	—	
		資金の貸付	200,000	短期貸付金	350,000	

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、㈱ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(第27期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	JCR Biopharmaceuticals Inc. 米国カリフォルニア州 サンディエゴ	千US\$ 1,600	新薬研究開発	直接 100%	兼任 2人	研究開発の委託
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		研究開発委託	千円 109,898	長期前払費用 未払金	千円 133,667 28,298	

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 新薬の研究開発に係わる長期委託契約を締結しております。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	杰希薬業 有限公司 (中国河北省三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料 の製造、販売	直接 80%	兼任 3人	医薬品原料の供給
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		医薬品原料仕入	千円 2,924	売掛金 未収入金	千円 55,875 20,874	
		債務保証(極度額)	66,625	—	—	

(注) 取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医薬品原料販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	(株)ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、 リース及びレンタル	直接 26.7%	兼任 2人	医療用機器の供給
		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
		医療用機器販売	千円 61,499	売掛金	千円 527,833	
		債務保証(極度額)	700,000	—	—	
	貸付金の回収	200,000	短期貸付金	150,000		

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税等は含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(1株当たり情報)

項目	第26期	第27期
1株当たり純資産額	842.76円	834.03円
1株当たり当期純利益	14.39円	6.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の期末残高がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

(5) 附属明細表

a 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	(証券投資信託の受益証券)	千口	
	DKA中期国債ファンド	1,221,812	1,221,812
	野村フリー・ファイナンシャル・ ファンド	902,542	902,542
	UFJパートナーズ中期国債ファンド	43,983	43,983
	ノムラ外貨MMF(米ドル建て)	291,558	306,579
	計	2,459,896	2,474,917
	合計		2,474,917

投資有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	持田製薬㈱	510,000 ^株	386,070
	㈱みずほホールディングス	118	35,777
	㈱UFJホールディングス	48	14,725
	㈱三井住友銀行	9,440	5,003
	みずほインベスターズ証券㈱	105,250	14,208
	明治乳業㈱	10,000	3,320
	㈱ジャパンエナジー	10,000	1,690
	㈱日立メディコ	1,500	1,644
	ANTARES PHARMA, INC	1,976	1,026
	㈱但馬銀行	81,908	12,990
	EUROPEAN MEDICAL VENTURES FUND	84	97
	計	730,324	476,554
債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	関西電力㈱ 第418回普通社債	10,000	10,377
	計	10,000	10,377
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(証券投資信託の受益証券)	^口	
	IBJジャパンセレクション	969	6,643
	ノムラ日本株戦略ファンド	1,939	10,382
	DKA日本株式スタイルファンド	1,000	7,565
	日本株式エコ・ファンド	1,000	7,086
	MSジャパンエクイティオープン	1,000	5,998
	パトナムグローバルガバメンタルインカム	5,700	7,952
計	11,608	45,627	
合計			532,559

b 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	4,472,005	16,485	12,411	4,476,079	1,837,431	191,820	2,638,647	
	構築物	130,480	—	—	130,480	71,682	6,593	58,798	
	機械及び装置	2,384,069	10,691	14,135	2,380,624	1,081,314	227,568	1,299,309	
	車両運搬具	1,468	—	—	1,468	578	330	890	
	工具器具及び備品	995,265	138,342	50,745	1,082,863	712,882	122,831	369,981	
	土地	3,094,116	—	7,000	3,087,116	—	—	3,087,116	
	建設仮勘定	18,673	—	18,673	—	—	—	—	
計	11,096,079	165,519	102,965	11,158,632	3,703,889	549,144	7,454,743	—	
無形固定資産	特許権	5,500	—	—	5,500	2,062	687	3,437	
	商標権	1,500	—	—	1,500	1,500	150	—	
	ソフトウェア	28,988	4,445	—	33,433	27,114	1,518	6,319	
	電話加入権	5,281	43	—	5,325	—	—	5,325	
	計	41,270	4,489	—	45,759	30,676	2,356	15,082	—
長期前払費用	485,518	963,674	125,138	1,324,054	314,340	223,206	1,009,714	(注)	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

資産の種類	内容	金額
長期前払費用	医薬品製造承認承継対価	650,000
	新薬技術情報開示料	254,902

c 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2003年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成11年 2月4日	1,728,676 (SFr 21,700千)	— (—)	年 0.25%	無担保社債	平成15年 3月31日	
合計	—	1,728,676 (SFr 21,700千)	— (—)	—	—	—	—

(注) 平成14年3月31日付で残高の全てを繰上償還いたしました。

d 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,210,000	3,360,000	0.93%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,677,600	104,200	1.54	—	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	585,500	2,925,700	1.04	平成15年～平成17年	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	3,473,100	6,389,900	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	548,500	2,377,200	—	—

e 資本金等明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,915,933	255,233	—	5,171,167	—
うち既発行株式	普通株式	(20,010,228株) 4,914,008	(568,449株) 255,233	(—) —	(20,578,677株) 5,169,242	(注) 1、2
	計	(20,010,228株) 4,914,008	(568,449株) 255,233	(—) —	(20,578,677株) 5,169,242	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	5,618,081	254,606	—	5,872,688	(注) 2
	合併差益	64,400	—	—	64,400	
	計	5,682,481	254,606	—	5,937,088	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	261,681	17,500	—	279,181	(注) 3
	任意積立金					
	別途積立金	5,571,000	—	—	5,571,000	
	計	5,832,681	17,500	—	5,850,181	—

(注) 1 当期末における自己株式は121,235株であります。

2 当期増加額は、スイス・フラン建転換社債の株式転換によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	135,074	78,591	—	6,000	207,665	
賞与引当金	142,618	146,062	142,618	—	146,062	

(注) 貸倒引当金の当期増加額には、ゴルフ会員権預託金に対する引当額4,525千円を含み、当期減少額の「その他」はゴルフ会員権預託金の一部返還によるものであります。

2 主な資産及び負債の内容

I 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	9,569	
預金の種類	当座預金	475,645
	普通預金	449
	定期預金	210,000
	別段預金	4,080
	外貨預金	310,887
	計	1,001,063
合計	1,010,633	—

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日本バルク薬品㈱	9,142	
㈱大阪真空機器製作所	1,078	
合計	10,220	—

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成14年5月満期	1,078	
平成14年6月満期	9,142	
合計	10,220	—

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
住友製薬㈱	1,198,370	
日研化学㈱	903,333	
持田製薬㈱	604,326	
㈱ファミリーヘルスレンタル	527,833	
新日本薬業㈱	368,889	
その他	978,709	
合計	4,581,462	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,051,997	8,548,312	8,018,847	4,581,462	63.6%	184.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
医療・研究用機器	160,880	
合計	160,880	—

⑤ 製品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
ホルモン系医薬品	231,082	
代謝性医薬品	205,090	
原料薬品	13,225	
その他	107,631	
合計	557,030	—

⑥ 原材料

(単位 千円)

品名	金額	摘要
主要材料	2,306,862	
加工原料	950,272	
補助材料	83,612	
合計	3,340,747	—

⑦ 仕掛品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
ホルモン系医薬品原料	452,548	
代謝性製剤原料	1,003,218	
原料薬品	90,468	
その他	1,081,379	
合計	2,627,615	—

⑧ 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
実験薬品(試験研究用)	255,221	
広告宣伝用資産	3,551	
その他	42,328	
合計	301,101	—

II 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日本モール㈱	35,437	
ミツバ貿易㈱	17,084	
東洋紡エンジニアリング㈱	7,035	
ニプロ㈱	6,029	
㈱ヴィリンク	4,462	
その他	11,187	
合計	81,237	—

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成14年4月満期	26,182	
平成14年5月満期	30,522	
平成14年6月満期	15,477	
平成14年7月満期	9,055	
合計	81,237	—

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
Bio-TECHNOLOGY GENERAL CORP	621,519	
森永乳業㈱	275,007	
㈱セントラル・ケミカル	80,623	
広瀬化学薬品㈱	20,478	
DAZHEN BIOCHEMICAL INDUSTRY	19,567	
その他	91,415	
合計	1,108,612	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券	中間配当基準日	9月30日
	10,000株券	1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)にかかる訂正報告書		平成13年12月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成13年6月27日 至 平成13年9月26日	平成13年9月27日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成12年9月28日 至 平成12年12月27日	平成13年10月10日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成12年12月28日 至 平成13年3月27日	平成13年10月10日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成13年3月28日 至 平成13年6月27日	平成13年10月10日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	自 平成13年9月27日 至 平成13年12月26日	平成14年1月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日	平成14年3月28日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第27期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。